

指導行政のポイント

## “学力調査”の結果発表

菱村 幸彦

10月24日、今春実施された全国学力調査の結果が公表された。調査結果については、マスメディアで報道されているので、ここでは取り上げない。

### 本当にもう要らないのか

興味深かったのは、翌日の全国紙に掲載された社説である。タイトルのみを掲げると、こうなる。

「宝の持ち腐れ」にしてはならない」(読売新聞)

「競争封ぜず学力の向上を」(産経新聞)

「そして文科省は何をするのか」(毎日新聞)

「これならもう要らない」(朝日新聞)

最近の社説は読みやすい。とくにタイトルのつけ方は巧みだ。今回もタイトルをみただけで、各紙の論調のおおそは見当がつく。読売と産経は、学力調査をポジティブに捉えているのに対し、朝日はネガティブである。毎日はその中間か。

では、なぜ朝日は、学力調査に反対なのか。その論旨は、「これほど大がかりなテストをした成果がこの程度のことなのか」という点にあるようだ。つまり、220万人もの悉皆調査をした結果が、「基礎的な知識に比べて、活用する力が低い」とか「都道府県別の差は少ないが、沖縄など一部に低いところがある」など、ほかの調査でわかっていることばかり。これなら抽出調査や自治体調査で十分というのだ。これに加えて、いつもながらの、得点による学校の序列化や過度の競争の弊害も挙げている。

しかし、「これならもう要らない」と言い切った割には、説得力に欠けるように思う。なぜなら、全国学力調査の意義について必要な理解を欠いているとしか思えないからである。

全国学力調査の目的は、大別して2つある。

第1は、国レベルの目的。全国学力調査は、全国各地域の学力状況を把握・分析することにより、教育と教育施策の成果・課題を検証し、その改善を図

ることを目的とする。

全国悉皆の学力調査によって、義務教育の機会均等や均質な教育水準が各地域において確保されているかどうかを、きめ細かく把握することは、教育行政の重要な任務である。学校の教育条件の整備状況、児童・生徒の学習意欲、生活・学習環境等の状況を把握し、これらと学力との相関関係を多面的に分析することによって、既存施策の見直しや新たな施策の策定につなげることができる。

また、「ゆとり教育」批判に端を発した学力低下論争では、全国的な学力に関するデータ不足が指摘され、科学的データなしの政策論議は不毛と批判された。今後、全国学力調査を継続することにより、経年的なデータが集積できる。

### 宝の持ち腐れにしてはならない

第2は、地方レベルの目的。全国学力調査は、教育委員会や学校が全国的な状況に照らして、自らの教育と教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図ることを目的としている。

全国的な学力調査によって、すべての教育委員会と学校が、全国的な状況との比較で、自らの学力の状況について、特徴や課題などを把握・分析することができる。このデータが各学校における指導や学習の改善に役立つことは明らかである。

また、全国的な学力調査の結果を活用することにより、教育委員会は、自らの教育施策を評価・検証することができるし、学校は、具体的な指標に基づく適切な学校評価を行うことができる。

その意味で、読売の社説が指摘するように、テスト結果を、宝の持ち腐れにしてはならない。これをどう活用するかが重要な課題となる。

(ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究センター理事長)

本紙は、<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp> でも掲載

●好評発売中！●

高階玲治【編著】

B5判 272頁・定価 2,500円

教育開発研究所

## 『「学力調査」対応法・活用法』

調査データの読み方／活用／保護者への説明等を、各学校はどのように行ったらよいか！